

団地が建設中です。

▽貨物自動車ターミナル等 集団化事業

都市の交通混雑や交通規制の強化等により、迅速、安全、確実な輸送サービスが減退しているトラック運送業の近代化を促進するため、都市部に散在している運送業者が、集団して都市周辺部の適地に移転することにより、共同集配、共同受注の事業の共同化・協業化を促進し、ひいては都市機能の維持及び増進に寄与しようというものです。

現在、熊本輸送団地協同組合が計画を進めています。

▽工場共同化事業

従業員二十人以下の小規模製造業者が一棟の建物に集団化して施設を設け、工場を一体的に運営して完全協業化し、事業規模拡大の実現をめざすものです。

熊本印刷センター協業組合がこの事業で近代化を進めています。

▽共同施設事業

個々の中小企業者が単独ではできない事業、共同でした方が合理的で効果がある事業などを組合組織により共同で実施するものです。例えば、熊本コールドタイプ協同組合印刷があります。

また、八代鉄工団地協同組合や有明鉄工業協同組合が共同利用工場を設置して近代化を進めています。

▽企業合同事業

企業合同事業は近代化促進法の指定業種に属する中小企業者が、生産性の向上など近代化計画に定める目標を実現するために、合併したり、共同出資により法人を設立するものです。

現在、中小鋼船構造改善の中で熊本ドック株式会社、銚物構造改善の中でスキタ鉄工株式会社企業が企業合同事業を進めています。

▽特定繊維工業構造改善事業

繊維工業は発展途上国の追い上げや、労働力需要のひっ迫等により、非常に困難な事態に直面しています。

このための繊維工業の構造的脆弱性を克服し、国際競争力を急速につける目的で、綿スフ及び人絹織布業が各産地ごとに構造改善を進めています。

本県では、熊本県繊維構造改善工業組合が中心になって構造改善を進めています。

●今後の課題

厳しい経済情勢の中で県内の中小企業も新たな課題に対する対応に迫られています。

省資源的認識から、省資源化産業への転換、知識集約化、国際化、福祉充実の要請も今後ますます強まるものと考えられ、知的経営活動を中心とする積極的な経営努力によって、これらの要請にこたえていくことが必要です。

「商業編」



●現況と問題点

県下の商業（昭和四十七年の卸・小売飲食店）の現況は、第四表のとおり商店数三万六千七百五十五店、従業員数十三万七千六百五十三人、年間商品販売額九千三百四十四億八百七十三万円となっています。伸び率（47/45）は、商店数一・八％、従業員数三・〇％、販売額は三四・八％と大幅に伸びています。

これを地域別・業種別・規模別にみると、業種により成長の著しい業種、停滞した業種があり、また地域格差（都市部での伸びと過疎地域での停滞傾向）や規模別の格差などに特徴がみられます。

一、産業構造の知識集約化

今後の日本経済の方向として確認されているのが、産業構造の知識集約化路線です。

日本経済の国際化という観点からこれまでのように安い労働力を武器として比較的低い技術で競争していたのでは、厳しい国際競争の過程で発展途上国とは、たちうちできなくなってくる。

また資源の乏しいわが国では、できるだけ少い資源で大きな付加価値を生み出す産業でなければ今後存立できなくなってくる。

さらに、福祉の向上という観点から国民の豊富で多様な要望に応ずるためには、高級でざん新なデザイン、アイデアを盛りこんだ消費財の開発が要求され、また勤労者の賃金コストの上昇を吸収するためには、単なる省力化・合理化ではこれからは難しくなり、より大きな付加価値を生み出すため、知識の集約化を図らなければならぬことなど今後の中小企業にとって大きな課題になってまいります。

二、福祉社会への対応

経済の高度成長の中で、国民の生活水準が相当向上をみた今日、人々の関心は、物質面を中心とした充足から、精神面も含めた充足へと移行しつつあり、新しい企業経営のあり方が求められています。

①消費者保護の要請

企業利潤も社会利益とのバランスを考慮した適正なものであることが、強く期待されていることを認識し、企業活動においても、社会的に妥当とされる適正利潤を逸脱しないように、特に価格面におけるその適正化に常に配慮を払っておくことが必要でしょう。

②環境保全、地域社会との融和

福祉充実の要請が高まっている状況下における企業経営のあり方として、公害防止活動を充実させ、環境の保全に努めることはいうまでもありませんが、これとともに、地域住民との信頼関係を維持し、可能な限り地域社会に貢献し、地域社会との結びつきが要請されます。

③人間的な職場環境の創造

所得水準が向上するに従って、勤労者意識も変化をみせてきており、企業は、従来の賃金の上昇などの経済的労働条件の改善のほかに、休日制の拡充、働きがいの発揚や労使の対話など、より精神的な充足もあわせて求められるようになってきました。

こうした勤労者の要求にこたえ、人間的な職場環境をつくりあげていくことも、福祉充実の要請に沿った企業経営のあり方の一つとして重要なものとなりま

△地域別▽

衰退する過疎地商店

全般的にみて都市部のウエイトが高く、かつ伸びも良好ですが、商店数は、市部は三・三％（六百九十二名）の増加、郡部は〇・四％（六十四店）減少しています。市部では八代、荒尾、水俣、牛深が減少。熊本、宇土、山鹿、人吉などの市は増加しています。郡部では、玉名郡、下益城郡、八代郡など、六郡で増加しており、芦北郡、球磨郡など六郡で減少していますが、これは、過疎地域の零細商店の転廃業による減少と思われる。今後とも都市集中化の傾向は進むものと予想されますが、周辺商店街及び過疎地域の商店の対応策としては地域消費者に密着した商店として、共同仕入等の共同事業などを積極的に実施して環境変化に対処していくことが必要です。

拡大する熊本市商圏

市部・郡部の販売額の構成比は、市部八五・六％、郡部一四・四％で市部のウエイトが高く、そのうち熊本市が六七・六％を占めています。また、第六表に示されるように、住民一人当たりに対する売上高の県平均を一〇〇％としたとき、市部では、一四三・七％、郡部では五〇・八％と郡部の商店が市部に購買力を吸収されていることを物語っています。

△業種別・規模別▽

卸売業

商店数は七・一％増で二百二十八店の増加、販売額は四一・九％の伸びを示しています。伸び率の高い業種としては、機械

商業統計調査年次別比較表

全商店 第4表

年	商店数		常時従業員数		年間商品販売額	
	年次比	対前年比(%)	年次比	対前年比(%)	年次比	対前年比(%)
35年	31,023	100.0	92,987	100.0	13,229,456	100.0
37年	30,770	99.2	96,051	103.3	18,887,358	142.8
39年	31,111	100.3	103,439	111.2	25,550,949	193.1
41年	33,251	107.2	117,657	126.5	36,642,733	277.0
43年	34,548	111.4	126,549	136.1	56,456,209	426.7
45年	35,447	114.3	133,582	143.7	69,327,747	524.0
47年	36,075	116.3	137,653	148.0	93,440,873	706.3

市郡別・販売額 (飲食店を除く) 第5表

区	年間販売額				区	年間販売額			
	47年	構成比	対前年	1店当り		47年	構成比	対前年	1店当り
県計	90,989,757	100.0	135.0	2,974	13,114,118	14.4	133.9	992	
市計	77,875,639	85.6	135.1	4,484	719,373	0.8	128.2	1,427	
熊本市	67,508,941	67.6	139.8	6,972	478,364	0.5	122.8	1,096	
八代市	5,196,425	5.7	108.4	2,657	1,644,818	1.8	177.9	1,240	
人吉市	2,344,797	2.6	129.4	2,398	1,016,511	1.1	137.2	861	
荒尾市	848,882	0.9	112.1	1,076	800,139	0.9	124.1	1,009	
水俣市	1,280,717	1.4	115.9	1,943	736,723	0.8	123.1	829	
玉名市	1,337,985	1.5	117.2	1,483	1,428,539	1.6	127.0	881	
本渡市	2,101,562	2.3	132.7	2,356	965,994	1.1	122.3	754	
山鹿市	1,105,647	1.2	136.0	1,626	2,579,175	2.8	141.7	2,253	
牛深市	649,127	0.7	132.9	1,241	557,284	0.6	109.9	954	
菊池市	688,093	0.8	117.5	1,178	976,182	1.1	120.5	834	
宇土市	813,463	0.9	146.5	1,398	1,211,016	1.3	137.0	528	

住民1人当りに対する売上高 第6表

名称	1人当り売上高		名称	1人当り売上高	
	対県平均比	%		対県平均比	%
熊本市	34.5	173.4	飽託郡	9.7	48.9
八代市	26.6	128.6	宇土郡	14.6	73.4
人吉市	34.0	170.9	下益城郡	11.7	58.8
荒尾市	11.3	56.8	玉名郡	9.1	45.7
水俣市	24.1	121.1	鹿井郡	8.7	43.7
玉名市	20.4	102.5	菊池郡	8.3	41.7
本渡市	30.4	152.8	阿蘇郡	12.8	64.3
山鹿市	23.8	119.6	上益城郡	10.1	50.8
牛深市	14.2	71.4	八代郡	10.6	53.3
菊池市	19.4	97.5	芦北郡	10.4	52.3
宇土市	15.3	76.9	球磨郡	9.7	48.7
市計	28.6	143.7	天草郡	8.1	40.7
県計	19.9	100.0	郡計	10.1	50.8